

第11回分科会における主なご意見

項目	主なご意見(概要)
共助体制 (安全対策)	<ul style="list-style-type: none"> ○共助については、地域の気象、文化等の特性や事情を踏まえて、各地域を育てる形や地域に合った形で支援してほしい。 ○非豪雪地帯の85%の人口に対して、豪雪地帯対策についての理解を深め、ボランティアを増やしていくことも必要。 ○高齢者等の除雪作業中の事故防止は大きな課題であり、マスコミ等も有効に活用しながらしっかり取り組んでほしい。 ○屋根の雪下ろし等における命綱の普及等の施策は命に関わる問題なので、真剣に普及に取り組んでほしい。
雪冷熱 エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ○雪冷熱エネルギーを普及すべきだと思っているが、雪冷熱エネルギー利用施設が普及しない要因は何なのか。 ○雪冷熱エネルギーは、施設整備に費用がかかることがネックになっているが、厄介な雪を利用していくという発想の転換は必要。
道路交通の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○大雪時には緊急車両や最低限の物流確保のため、高速道路インフラを有効活用すべきであり、そのための高速道路の通行止めや除雪の方法について工夫すべき。 ○通行再開見込みなどの情報を、道路管理者が連携して情報発信してほしい。 ○大雪時の渋滞等を防ぐためには、早急的確な気象予報をニュースなどで情報発信し、不要不急の外出の抑制が最も有効。 ○「大雪時の道路交通確保対策 中間とりまとめ」(H30.5.16)において提言された「大雪時の道路交通確保に対する考え方の転換」について、相当抵抗もあると思うが、徹底して取り組んでほしい。 ○車両の立ち往生が発生した際は、速やかに移動させることが重要。高速道路の通行止めにあたっては、影響を受ける一般道路の管理者との間で情報共有をすることが必要。 ○早期通行止めと集中除雪による渋滞時間全体の縮減を効果的に行うためには、スタック車両が発生する科学的なメカニズムを解明するとともに、過去の大雪事例を活用し、早期通行止めと集中除雪による渋滞時間の短縮効果がどの程度あるのかを示すべき。 ○高齢化・人口減少が進んでいくと、幹線道路よりも生活道路の除雪体制の確保が課題となる。従来、インフラは道路施設、公共施設だけだったが、人的なボランティアや除排雪を行う地域の建設業、流雪溝、車両技術(セーフティーサポートカー)もインフラと考えられ、いろいろなインフラの有用性を指摘したい。

項目	主なご意見(概要)
(建設業)	<p>○公共事業の発注量を平準化して、道路等の除雪において重要な役割を担う建設業者を維持していく必要がある。</p>
(技術)	<p>○人口減少等が進む地方部において、閉塞感打破するため、ICTなど新しい技術を活用した克雪づくりを進める雪国でのスマートシティの実現に向けたモデル事業を立ち上げてほしい。</p> <p>○防災対策に限らず、土木研究所や防災科研等と関連学会が連携し、総合的な雪処理の技術開発等を進めていくべき。</p> <p>○熱を使わなくても屋根雪を落とす方法等、発想を転換して、様々な雪処理の技術開発を進めるべき。</p>
その他 (防災)	<p>○春先に突発的に発生したアイスジャムによる河川氾濫の被害の経験を踏まえると、地域住民の雪防災意識を向上させ、被害に遭わないための考え方が醸成された社会をどう構築していくかということが大切。</p> <p>○凍上災の基準に達していないということで災害復旧事業の対象とならず、道路の陥没やパッチワークが増えている。</p> <p>○各地域の主体(学校・消防・町内会・自主防災組織)や建設業者が連携して、集中的な大雪時を想定したタイムライン(防災行動計画)を作成するという対策の具体化を進めてほしい。</p> <p>○過去では異常気象と言われるような状況が、将来的には一般的なことだという前提で対策をとる必要がある。</p>
その他	<p>○信越線の立ち往生については、原因究明をしっかりと行い、対策を講じること。</p> <p>○高齢者には融雪装置や融雪マット等を活用することが有効な対策であると考えているが、その活用の妨げとなっているランニングコストの負担を下げるため、冬期における電気料金の軽減策などを考えられないか。</p> <p>○豪雪地帯対策のノウハウを、非豪雪地帯でも共有できるような環境整備ができるとうい。</p> <p>○雪害対策に限らない防災対策として、コミュニティの繋がりを見直し、強固にしていくことが大切。</p> <p>○冬期集住施設は、命を守るという観点ではすばらしい取組。</p>